

法務省

法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策 (令和3年2月17日、3月3日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	入国警備官による違反調査の権限に係る規定の整備	<制度改正> 規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案」を国会に提出した (令和3年2月提出)。
2	監理措置制度における監理人の義務	<制度改正> 規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案」を国会に提出した (令和3年2月提出)。
3	相続登記及び住所等変更登記の申請の義務化	<制度改正> 規制の事前評価を踏まえ、「民法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した (令和3年3月提出)。
4	相続等により取得した土地についてその所有権を国庫に帰属させることを法務大臣に対して申請する場合における承認申請書の提出義務	<制度改正> 規制の事前評価を踏まえ、「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律案」を国会に提出した (令和3年3月提出)。

表2 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(事業評価方式) (令和2年9月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言 (非行少年と成育環境 (子供の貧困) に関する研究)	<予算要求> 本評価結果を踏まえ、所要の経費を令和3年度予算案に計上した。 (1) 研究期間：令和3年度から令和4年度までの2か年 (2) 令和3年度予算要求額：3百万円、令和3年度予算案額：3百万円 (3) 研究内容：非行をした少年の成育環境 (子供の貧困) の実態を調査し、貧困の問題を抱える者の特徴を明らかにすることにより、犯罪・非行をした者等に対する有効な処遇・支援を検討するための基礎資料を提供する。

2	施設の整備(尼崎法務総合庁舎新営工事)	<p><予算要求></p> <p>兵庫県尼崎市に尼崎法務総合庁舎を整備するため、事業費を計上した。</p> <p>(令和3年度予算要求額：44百万円、令和3年度予算案額：44百万円)</p> <p>○今後の予定</p> <p>施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>
3	施設の整備(岡崎医療刑務所新営工事)	<p><予算要求></p> <p>愛知県みよし市に岡崎医療刑務所を整備するため、事業費を計上した。</p> <p>(令和3年度予算要求額：78百万円、令和3年度予算案額：0百万円)</p> <p>○今後の予定</p> <p>施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>
4	施設の整備(岡崎拘置支所新営工事)	<p><予算要求></p> <p>愛知県岡崎市に岡崎拘置支所を整備するため、事業費を計上した。</p> <p>(令和3年度予算要求額：85百万円、令和3年度予算案額：0百万円)</p> <p>○今後の予定</p> <p>施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>

(事後評価)

表3 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式)(令和2年9月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/moj_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本政策 I 政策2施策(2)】 法曹養成制度の充実	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、法曹有資格者を海外に派遣し、海外の法制度等の調査研究を行うための必要経費について令和3年度予算案に計上した。</p> <p>(令和3年度予算要求額：9百万円、令和3年度予算案額：9百万円)</p>
2	【基本政策 I 政策2施策(3)】 裁判外紛争解決	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、認証紛争解決事業者の増加を図るための取組を実施するために必要な経費を令和3年度</p>

	手続の拡充・活性化			<p>予算案に計上した。</p> <p>(令和3年度予算要求額：11百万円、令和3年度予算案額：11百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標に「認証紛争解決事業者が受理した事件数」を追加した。</p>
3	【基本政策Ⅰ政策2施策(4)】 法教育の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、法教育の更なる普及・充実に向けて、これまでの施策の効果を分析し、今後の施策に反映するための調査研究及び法教育の担い手である教員の指導力向上のための教員向けセミナーの実施、成年年齢引下げへの対応として高校生向け法教育リーフレットの配布を引き続き実施することとし、必要経費を令和3年度予算案に計上する一方で、旅費等については、執行実績に基づき経費の削減を図った。</p> <p>(令和3年度予算要求額：31百万円、令和3年度予算案額：29百万円)</p>
4	【基本政策Ⅰ政策2施策(5)】 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和3年度予算案に計上した。</p> <p>(令和3年度予算要求額：143百万円、令和3年度予算案額：142百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標を「セミナー・シンポジウム参加者の総数(人)(オンライン視聴者を含む。)」及び「人材育成研修受講者の総数(人)(オンライン視聴・教材受講者を含む。)」に変更した。</p>
5	【基本政策Ⅱ政策5施策(2)】 検察権行使を支える事務の適正な運営	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和3年度予算案に計上する一方、執行実績等を踏まえ、物品の調達計画の変更を行うなどして、経費の削減を図った。</p> <p>(令和3年度予算要求額：4,588百万円、令和3年度予算案額：2,261百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>目標を明確にするため、達成すべき目標の表記を見直した。</p>
6	【基本政策Ⅱ政策6施策(1)】 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、保安警備体制の整備に係る警備機器等の更新整備に必要な経費を要求する一方、刑事施設職員に対する訓練内容の見直し等を行うことにより、保安警備体制の充実強化を図った。</p>

				(令和3年度予算要求額：7,186百万円、令和3年度予算案額：6,404百万円)
7	【基本政策Ⅱ政策6施策(2)】 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、再犯防止に向けた職業訓練体制の充実に必要な経費を要求する一方、収容見込人員の精査等を行うことで経費の削減を図った。 (令和3年度予算要求額：44,426百万円、令和3年度予算案額：43,364百万円)
8	【基本政策Ⅱ政策6施策(3)】 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、民間委託の業務内容を見直した上、効率的かつ適正な民間委託を行うことで経費の削減を図った。 (令和3年度予算要求額：18,981百万円、令和3年度予算案額：18,942百万円)
9	【基本政策Ⅱ政策7施策(1)】 保護観察対象者等の改善更生等	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和3年度予算案に計上する一方、謝金や旅費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。 (令和3年度予算要求額：14,324百万円、令和3年度予算案額：13,026百万円)
10	【基本政策Ⅱ政策8施策(1)】 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、その活動状況解明のための調査に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費を令和3年度予算案に計上した。また、国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民等に対する危険情報の提供に必要な経費も計上した。一方で、調査用器材の数量及び旅費実施計画等の見直しを行い、経費の削減を図った。 (令和3年度予算要求額：3,750百万円、令和3年度予算案額：2,457百万円)
11	【基本政策Ⅲ政策10施策(2)】 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和3年度予算案に計上した。 (令和3年度予算要求額：9,642百万円、令和3年度予算案額：9,610百万円) <事前分析表の変更> 目標を明確にするため、達成すべき目標の表記を見直すとともに、達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証で

				きるよう、測定指標を「遺言書情報証明書の交付請求、遺言書の閲覧請求及び遺言書保管事実証明書の交付請求件数（件）」に変更した。
12	【基本政策Ⅲ政策10施策（3）】 債権管理回収業の審査監督	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き立入検査を中心とした監督を行うための必要経費を令和3年度予算案に計上した。 （令和3年度予算要求額：10百万円、令和3年度予算案額：10百万円）</p>
13	【基本政策Ⅴ政策13施策（1）】 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、システム機器についてリース契約の期間満了後もその契約を延伸することによって借料の削減を図った。 （令和3年度予算要求額：30,032百万円、令和3年度予算案額：13,144百万円）</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>外国人との共生社会の実現を一層推進していく必要があることを踏まえ、達成すべき目標を追加するとともに、達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標に「地方公共団体等と連携を行った回数（回）」を追加した。また、測定指標「違反事件数（件）」を補完する参考指標に「不法残留者数（人）」を追加した。</p>
14	【基本政策Ⅵ政策14施策（2）】 法務行政における国際協力の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和3年度予算案に計上する一方、旅費の執行計画の見直し等を行うことにより経費の削減を図った。 （令和3年度予算要求額：328百万円、令和3年度予算案額：305百万円）</p>

表4 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（総合評価方式）（令和2年9月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/moj.html 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢に対応した基本法 制の整備	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、基本法制の整備事業に必要な経費を令和3年度予算案に計上した。 （令和3年度予算要求額：150百万円、令和3年度予算案：131百万円）</p>

表5 一般分野の政策を対象として実施した政策（事業評価方式）（完了後・終了時）（令和2年9月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(再犯防止対策等に関する研究)	所期の成果を得ることができた	再犯者の実態について、特に出所後2年以内に刑事施設に再入所した者を中心に、その実態を明らかにし、再犯防止対策及び処遇の在り方を検討するために有益な基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
2	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(暴力犯罪者に関する研究)	所期の成果を得ることができた	暴力犯罪の実態を明らかにし、暴力等の問題性が大きい対象者の指導及び支援を充実強化するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
3	施設の整備(松戸法務総合庁舎整備等事業)	所期の成果を得ることができた	法務総合庁舎の整備をすることによって、面積不足の解消を図り、業務効率の改善、利用者へのサービスの向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。